

経済・雇用対策について(平成24年12月補正予算を含む)

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20～23年度

3,211億円

- 金融対策 1,909億円
- 高卒対策 3億円
- 雇用対策 225億円
- 需要拡大 1,017億円
- 経営革新等 57億円

平成24年度 当初～9月補正

965億円

- 金融対策 783億円
- 高卒対策 1億円
- 雇用対策 65億円
- 企業支援 4億円
- 需要拡大 112億円

平成24年度 12月補正

78億円

- 雇用対策 1億円
- 需要拡大 77億円

急激な円高や欧州の信用危機など世界経済の先行きが懸念されるなか、依然として厳しい経済雇用情勢を踏まえ、引き続き「金融対策・資金対策の強化」等を柱とする緊急的な経済・雇用対策を切れ目なく実施する。

【平成24年度重点推進事項】

- ◇ 中小企業への円滑な資金供給
- ◇ 新規高卒者等の求人開拓やマッチング機会の拡大を支援
- ◇ 雇用創出のための県独自事業の実施
- ◇ 公共事業や住宅リフォーム事業の実施等による県内需要の拡大

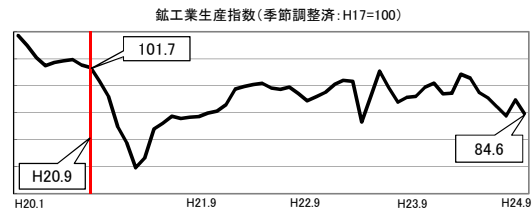
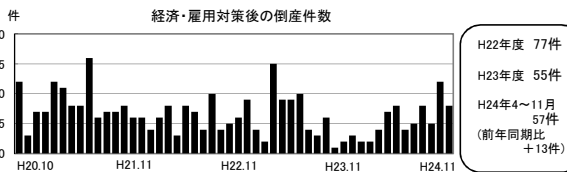
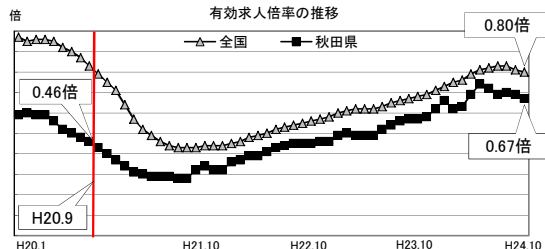
県内製造業の拠点再編の影響等により、大量の雇用調整が予定されるなど、今後、経済雇用情勢の悪化が懸念されることから、地域の雇用維持・創出を図るため、緊急的かつ短期集中的な対策を実施する。

【緊急的な経済・雇用対策重点推進事項】

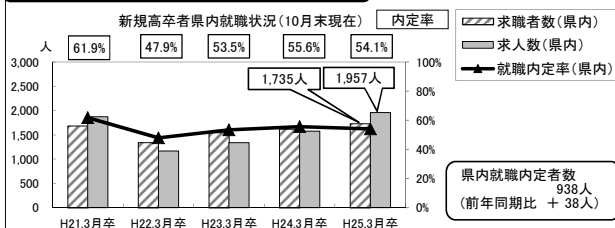
- ◇ 普遍的で幅広い業種に渡る正規雇用につなげるための離職者対策
- ◇ 個別の企業ニーズを踏まえた企業支援による雇用の創出

県内経済雇用の状況等

県内経済は、個人消費は堅調に推移しているものの、製造業で円高や海外需要の減少などの影響を受けており、雇用面でも製造業の拠点再編等による影響が現れてきている。10月の有効求人倍率は、0.67倍と前月を0.02ポイント下回っており、依然として厳しい状況が続いている。



新規高卒者の県内就職状況



平成24年度の主な事業(12月補正予算含む)の概要

1 金融対策・資金対策の強化

《低利資金の融資により中小企業を支援》

経営安定資金貸付事業

受注減や取引企業の倒産等により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金(緊急経済対策)を提供する。
(限度額:2億円 融資利率:1.75% 保証料:0.18%)

2 新規高卒者等の県内就職促進

《就職未内定高校生等への支援》

高校生等への就職サポート

商工団体への求人コーディネーターの配置や県内各高校への就職支援員の配置、既卒者(3年以内)を含む地域毎の就職面接会の開催、高校1年生を対象とした職場見学等の実施

3 雇用対策

《新規雇用創出及び人材育成 3,054人》

(1)雇用創出事業<雇用者数 2,248人(うち新規雇用 2,079人) ※再掲分(雇用者数30人(うち新規雇用9人))を含む>

緊急雇用創出等臨時対策基金事業

【雇用者数 2,248人(うち新規雇用 2,079人)】
県:710人(うち新規雇用631人)、市町村:1,538人(うち新規雇用1,448人) ※再掲分を含む。
※国雇用基金事業制度の補完として県独自の雇用対策を実施

12月補正 125百万円
(新規雇用 125人)

○緊急就職サポート事業

(2)県独自の雇用対策<625人(うち新規 588人)>

緊急就職サポート事業

【雇用者数 125人(うち新規雇用 125人)】
・企業による人材育成枠:正規雇用につなげるため、採用意欲のある企業等が離職者等を雇用して行う人材育成に要する経費に対し助成する。
(補助率:10/10)
・県による雇用枠:全県域を対象とした直接雇用事業や人材育成事業等を行う。

正規雇用奨励事業

事業主都合離職者を2人以上正規雇用した事業主に対し、雇用奨励金(50万円/人)を支給し、安定的な雇用形態である正規雇用を拡大する。

(3)人材育成事業等<461人(うち新規 396人)>

就業能力向上支援事業

離職者等の求職者に対して、就職に向けた職業訓練を実施する。((H23) 997人→(H24) 1,209人)
※離職者に対する職業訓練を拡充

離職者の農業参入支援事業

事業主都合離職者が農業に参入する場合、営農に必要な施設機械整備への助成と、農業参入給付金(年間150万円/人、2年間)を支給する。

4 企業支援による雇用の創出

《新規雇用創出 14人》《地域資源等を活用した新たな事業展開への支援》

農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業

民間事業者と農業者が連携し、農業の6次産業化に取り組むための拠点施設の整備を支援(補助率:1/2)する。

企業等の農業参入支援事業

県内企業等が農業への参入に必要な施設機械の整備(補助率:1/2)や雇用の創出(年間120万円/人、2年間)に対して助成する。

コールセンター等立地促進事業

コールセンター等の企業立地を促進するための支援制度を創設(建物賃借料への20%補助等)

5 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《前年度当初予算を上回る公共事業を実施》
《住宅投資や企業の設備投資に対する支援を実施》

公共事業等

【当初】 県単独事業を、地方財政計画ベースより約29億円上回る規模とし、前年度以上の事業費を確保した。
(H23)166億円 → (H24) 172億円
【6月補正】 26億円 【9月補正】 30億円 【12月補正】 76億円

12月補正 7,702百万円

○公共事業等 7,562百万円

あきた安全安心住まい推進事業

住宅投資を促進するとともに、耐震性の向上や省エネ改修等を推進するため、住宅環境の整備に対して助成する。
・住宅リフォーム推進 対象戸数 12,500戸
・「秋田スギの家」づくり普及促進 対象戸数 300戸
・省エネ・新エネ推進 補助件数 2,000件

○あきた安全安心住まい推進事業
・住宅リフォーム推進 140百万円
(対象戸数 1,000戸分追加)